生活保護改悪 衆院強行

「死んでも骨一つ拾わない」と親に一筆書いてもらえ
窓口追い返し合法化

生活保護の申請者を窓口で追い返すことを"合法化"する生活保護法改悪案。4日、自民、公明、民主、維新、みんな、生活の各党の賛成で衆院を通過しました。わずか2日間の審議で強行。日本共産党は強く反対し、参院で廃案にと訴えています。　坂本健吾記者

生活保護法改悪案に反対し座り込む全国生活と健康を守る会連合会の人たち＝4日、国会前

「法案が通ったらますます申請しにくくなる」。国会前では3日から、全国生活と健康を守る会連合会（全生連）などの人たちが廃案を求めて座り込みを続けています。

「このままでは、生活保護の窓口で3回追い返されて餓死した札幌市の姉妹のような事件がまた起こる」と話すのは、東京都足立区の瀬戸井定雄さん（86）。日本共産党以外の各党が採決を急ぐ国会審議を傍聴し「怒りがわいた」と言います。

「生存権は黙っていたら侵される。多くの人に法案を知らせないと」

改悪案の最大の問題点は、生活保護の申請者に書類の提出を義務付けたことです（24条）。いまは、口頭申請でも行政には応じる義務があります。申請者を追い返す「水際作戦」は違法です。

ところが、改悪案では書類提出が原則に。生活に困った人を「書類がそろっていない」などと追い返す水際作戦が「合法」になってしまいます。

廃案へ全力　共産党 実態示し反対貫く

質問する高橋ちづ子議員＝5月31日、衆院厚生労働委員会

水際作戦の具体例をあげ、憲法25条の生存権侵害を正面から追及したのは、日本共産党の高橋ちづ子衆院議員です。

―障害年金だけで暮らし、介護保険料の支払いが大変なのに、「収入があるのでそれでやりなさい」と、生活保護の申請さえ見せなかった。

―50代の人は「年金記録を調べてから来い」と言われた。年金を受け取れるはずもないのに申請書をもらえなかった。

こうした事例を生活保護の申請として扱わなくてよいとされれば、「水際作戦の合法化」になると高橋議員。田村憲久厚生労働相も前出の事例を「不適当な対応」と認めざるを得ませんでした。

高橋議員は反対討論で「水際作戦を合法化するものであり、修正案もその本質を変えるものではない」と指摘。扶養義務者に対する調査や通知なども「親族間に不要なあつれきを生じさせ、生活保護を断念させることにつながりかねない」と強調しました。

条文で申請時の書類提出を義務付けることについて、田村厚労相は「今までと変わらない」と表明しています。民主党の長妻昭議員は、それなら「削除が必要」と主張。みんなの党の中島克仁議員も「外したらどうか」と表明しました。ところが改悪案には賛成という矛盾した態度です。

維新は、「政府・与党案には賛成、修正案には反対」（足立康史議員）と強調。もとの政府案に賛成の立場から「修正」案にさえ反対しました。

参考人批判 修正でも本質変わらず

衆院厚生労働委員会の参考人質疑（5月31日）でも懸念の声が―。

NPO法人自立生活サポートセンター・もやいの稲葉剛理事長は、過去20年間、約3千人の生活保護申請に同行してきました。

「家族に養ってもらえ」「若いからだめ」といわれるなど、水際作戦が「日常的に行われている」と訴えます。

稲葉さんは、福祉事務所で追い返された青年はこう言われたと紹介しました。

「親元に戻って、『あなたが死んでも骨一つ拾わない』と親が一筆書いて持ってきてくれたら、生活保護を受けさせてあげてもいい」

稲葉さんは、「水際作戦が法改正によってさらに悪化しかねない」と強調しました。

改悪案に対する批判を受け、自、公、民、みんな各党は「修正」案を提出し、可決しました。書類提出を義務付けた24条に、「特別の事情があるときは、この限りでない」と付け加えました。

参考人質疑でNPO法人朝日訴訟の会の朝日健二理事は、「修正」案を批判しました。「原則厳格化であり、『特別の事情』の判断はあくまでも行政の側にならざるを得ない。本質はいささかも変わっていない」

安倍政権はすでに生活保護基準の引き下げを強行（8月実施）。朝日さんは、今回の改悪案で「国民は二重の締め付けを受ける。法案を撤回してほしい」と求めました。

しかし、参考人質疑が行われた日の午後、日本共産党以外の各党は採決を強行したのです。

自民・公明・民主・維新・みんな・生活が賛成

手続き簡素化 国連から勧告

「恥辱（スティグマ）のために生活保護の申請を抑制されている」―国連社会権規約委員会は5月、日本政府に勧告を出しました。「生活保護の申請手続きを簡素化し、「申請者が尊厳をもって扱われることを確保するための措置をとること、「生活保護につきまとう恥辱を解消する」手だてをとることを求めています。